

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	原爆被爆者対策費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和61年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課指導調査室			総務課指導調査室 小野 清喜		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当経費は原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費である。 また、平成27年度においては、被爆者等の生活、健康等の現状などを把握し、被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査を実施している。 本調査は10年に1回実施し、平成27年度において調査票の送付・回収を行い、平成28年度において集計・分析を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	原爆被爆者対策関係の行政事務経費 ・原爆訴訟関係費 ・在外被爆者対策費 ・戦没者追悼式参列費 ・原爆死没者追悼平和記念館運営企画検討会費 ・原子爆弾被爆者実態調査 等									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	33	32	63	55	38			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	33	32	63	55	38				
執行額	30	30	55	-						
執行率(%)	91%	94%	87%	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 毎 年度	
	原爆症認定審査会の開催	原爆症認定審査会の開催回数	成果実績	回	18	24	21	-	-	
			目標値	回	28	18	24	-	前年同程度	
			達成度	%	64	133	87.5	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
原爆症認定者数	活動実績	人	1,009	1,364	1,179	-				
	当初見込み	人	1,278	1,009	1,364	1,179				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	原子爆弾被爆者実態調査に係る調査票回収数 (当初見込み:送付数)	活動実績	人	-	-	41,410	-			
		当初見込み	人	-	-	56,229	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	円	156	163	178	185			
	X:「事務費の執行額(百万円)」 Y:「被爆者数(人)」	計算式	X/Y	30/192,719	30/183,519	31/174,080	31/167,361			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y	単位当たりコスト	円	-	-	580	580			
	X:「原子爆弾被爆者実態調査の執行額(百万円)」 Y:「調査票回収(又は分析)数」	計算式	X/Y	-	-	24/41,410	24/41,410			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		1	1	10年に一度実施の原子爆弾被爆者実態調査が平成28年度で完了したため。						
	職員旅費		13	16							
	委員等旅費		0	0							
	戦没者追悼式参列旅費		2	2							
	庁費		15	19							
	特定疾患調査委託費		24	0							
計		55	38								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症などの健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
		施策	I-5-4 原子爆弾被爆者等を援護すること								
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	原爆被爆者対策の各種行政事務を行うことにより、被爆者の健康の保持及び増進を図る。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく国の被爆者援護に必要な経費であり、国費を投入すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	原爆被爆者に対する援護施策を円滑に遂行するための行政事務経費であり、優先度の高い経費である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	適正に契約されている。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	少額等のため、一般競争入札、総合評価入札は行っていない。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	随意契約の場合、複数社から見積もりを取得している。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	被爆者援護対策の業務に必要な謝金、旅費、賃金などは統一的な基準に基づき支出されており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する原爆被爆者対策の業務に必要な経費に限定されている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は目標に見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、10年に一度実施している被爆者実態調査に係る費用(31百万円)を計上し、執行額が27百万円であったため執行率が低下したが、依然90%以上を保っている。 平成28年度は、回収した調査票の集計・分析を行うため、24百万円を計上しているため、平成26年度予算に比べて増加している。						
	改善の方向性	引き続き執行状況を勘案し、原爆被爆者の援護対策に必要な予算の確保に努める。						

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

点検結果も妥当であり、原爆被爆者対策の行政事務に必要な経費であることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

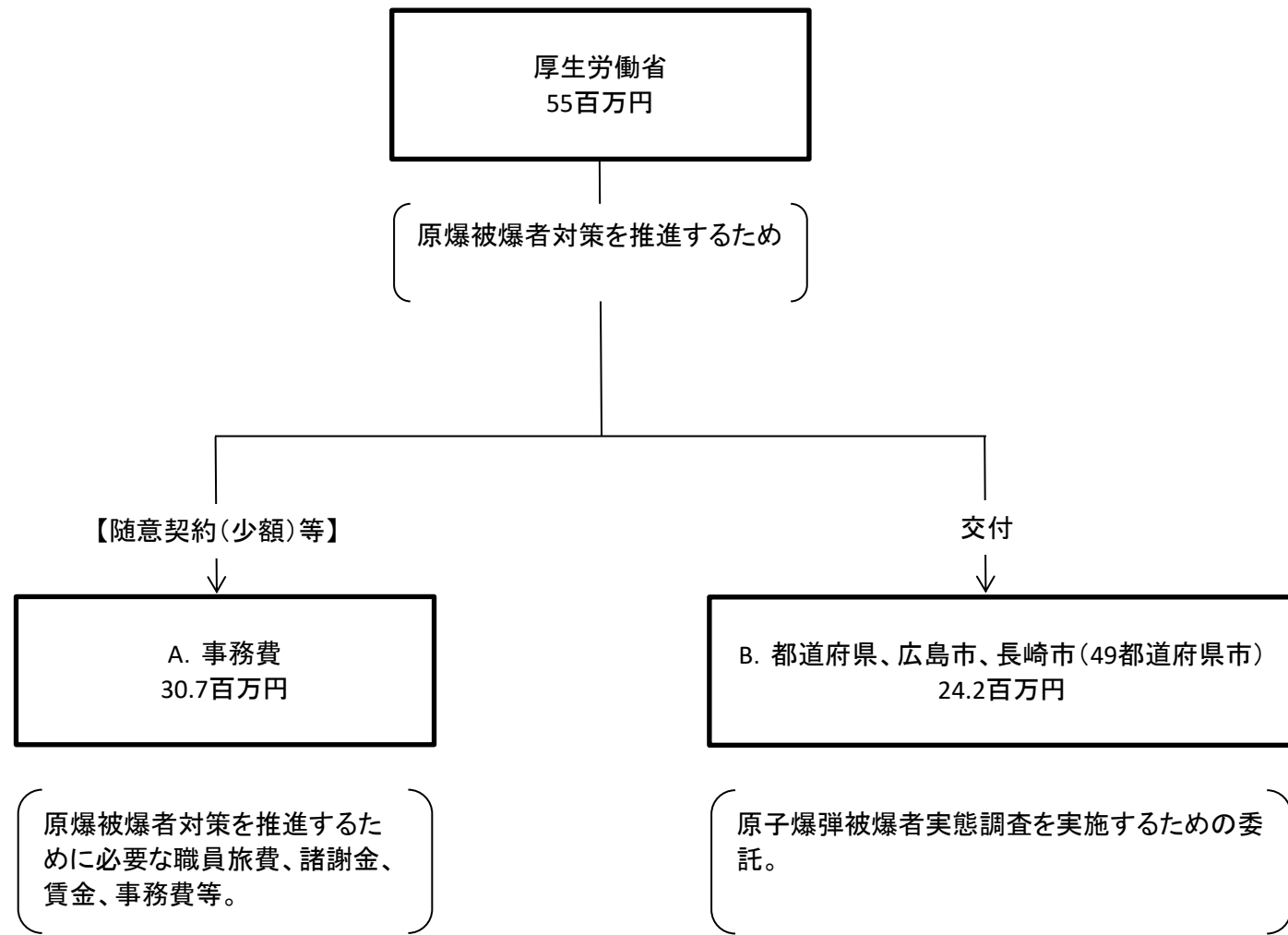
現状通り

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	191	平成23年度	168	平成24年度	140		
平成25年度	165	平成26年度	177	平成27年度	186		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.事務経費			B.広島市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
職員旅費	職員旅費		12	通信運搬費	調査票の発送等	6.5
賃金	事務補佐員賃金		9	消耗品費等	封筒等	0.9
印刷製本費	資料印刷		4	委託料	封入封緘業務委託	0.7
消耗品費	図書、事務消耗品		2	手数料等	通訳手数料等	0.6
戦没者追悼式 参列旅費	戦没者追悼式参列に係る旅費		1	使用料及び賃 借料	パソコン・プリンタ賃貸借等	0.6
委員等旅費	会議出席に係る委員等旅費		1	旅費	調査打ち合わせ職員旅費	0.3
諸謝金	会議出席に係る諸謝金		0.5			
借料	会場、システム等の借料		0.5			
雑役務費	翻訳、速記等		0.4			
保険料	事務補佐員に係る保険料		0.3			
計			30.7	計		9.6

支出先上位10者リスト
A.事務経費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員A	-	賃金	4	-	-	-	
2	事務補佐員B	-	賃金	4	-	-	-	
3	(株)太陽美術	1011001013468	資料印刷	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)JTB首都圏 B TO新橋営業所	9010701025088	旅費委託業務(職員旅費)	2	-	-	-	
5	職員A	-	出張旅費	2	-	-	-	
6	職員B	-	出張旅費	1	-	-	-	
7	(株)ぎょうせい	1010001100425	書籍	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	職員C	-	出張旅費	1	-	-	-	
9	職員D	-	出張旅費	1	-	-	-	
10	職員E	-	出張旅費	1	-	-	-	

